

第2回「道路事業の評価手法に関する検討委員会」議事要旨

平成20年9月5日（金）10:00～12:00

国土交通省 11階特別会議室

<出席委員>

金本委員長、森地委員長代理、上田委員、太田委員、城所委員、小林委員、竹内委員、林山委員、山内委員

- 第1回委員会における主な指摘事項については特に意見無し。
- 諸外国における事業評価手法について、更に詳細な実態の把握に努める事が必要との意見があった。
- 人の時間価値（業務目的）については、主に以下の意見があった。
 - ・将来値や地域別の値について、なぜ設定しないのか整理する必要。
 - ・公表データを使用する方針はよいが、サンプル調査の結果は癖があるので、その数値をよく調べる必要。
 - ・物流の価値をきちんと測ることが必要。
- 人の時間価値（非業務目的）については、主に以下の意見があった。
 - ・海外には時間価値の計測事例の蓄積があるが、日本では殆ど無いため、設定の考え方が課題。
 - ・選好接近法を用いる場合、時間と料金だけの集計ロジットモデルで推計すれば安定するのではないか。
 - ・需要予測のためのフレームワークと時間価値の計測は異なる課題であり、需要推計の副産物としてのパラメータである時間価値を便益測定に用いようとする問題が生じる。
- 車両の時間価値については、主に以下の意見があった。
 - ・営業目的であれば車両がもたらす利益、もしくは利子率から計測し、自家用車両であれば車両償却費から計測するのがよいのではないか。
 - ・車両償却費による計測は、考え方はよいが車種によってデータがそろわないという課題がある。
- 交通事故減少便益の原単位については、内閣府の一つのスタディの値をそのまま使用することになるが、他にスタディが無いため容認せざるを得ないといった意見があった。
- 時間信頼性の向上効果の便益算出については、主に委員からの質疑となり、今後、事務局で更なる検討を進めることとなった。
- 走行時間短縮便益等の算出方法については、適用に当たっては地域の実情を慎重に設定すべきといった意見や、冬期や通行止めには安心・不安といった便益も関連してくるといった意見があった。

（文責 国土交通省道路局 速報のため事後修正の可能性あり）